

介護保険及び障害者総合支援に関するシステム運用支援業務委託契約書

広島県国民健康保険団体連合会を甲とし、_____を乙として、甲と乙は、次のとおり委託契約を締結した。

(目的)

第1条 甲は、甲が介護保険及び障害者総合支援に関するシステムを円滑に運用するための支援業務（以下「運用支援」という。）を乙に委託し、乙はこれを受託した。

(運用支援の内容)

第2条 乙が実施する運用支援の内容は、次の各号のとおりとする。

(1) 運用支援の内容

別紙1「介護保険及び障害者総合支援に関するシステム運用支援業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

(2) 運用支援場所

広島県国民健康保険団体連合会事務所内

- 2 一日の運用支援対応時間は、原則として、甲の勤務規則に定める勤務開始時間から勤務終了時間までとする。ただし、甲が緊急性を要する事案と判断する案件が発生した場合は、運用支援対応時間外であっても、乙は1時間以内に到着し運用支援を実施するものとする。
- 3 乙は運用支援者として2名を甲の事務所に駐在することとする。ただし、2名常駐できない場合は協議の上、甲の業務に支障をきたさない範囲で、常駐人数を調整できるものとする。
- 4 運用支援の実施方法等の実施細目については、実施前に甲乙協議の上で決定する。
- 5 運用支援の実施期間中に甲又は乙が運用支援の内容の変更を希望する場合、その旨を相手方に通知し、甲乙協議の上でその措置を決定するものとする。
- 6 乙が甲の指示により運用支援対応時間外に実施した支援作業については、甲乙協議の上で費用の追加措置を決定するものとする。

(委託期間)

第3条 委託期間は、令和7年5月7日から令和13年5月31日までとする。

(契約保証金)

第4条 契約保証金は、免除する。

(委託料)

第5条 甲は、委託業務の実施に要する費用（以下「委託料」という。）として、別紙2「支払内訳書」に掲げる金額及び支払方法により、乙に支払うものとする。

- 2 乙が、介護保険及び障害者総合支援に関するシステム運用支援業務仕様書に定める内容を履行しなかった場合は、その度合いに応じて甲及び乙の双方で協議し、委託料を減額するものとする。

(委託料の変更に関する協議)

第6条 人件費の上昇のほか、仕様書に定める事項を理由として、乙から翌年度以降の委託料の変更について各年度9月までに協議の申し出があった場合には、甲は協議に応じるものとする。

(再委託などの禁止)

第7条 乙は、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得たときは、第三者と機密保持、個人情報保護の義務を課することを内容とした契約を交わし、その写しを甲に提出した上で、委託業務をその者に委託することができる。

2 前項により再委託を行う場合、再委託先の作業の責任は、すべて乙が負うものとする。また、再委託先から更に他の業者へ委託することは禁止する。

(報告書の提出)

第8条 乙は、各年度の運用支援が完了したときは、速やかに完了報告書を甲に提出するものとし、甲は、乙の報告内容を確認するものとする。

(委託料の支払)

第9条 乙は、前条の完了報告書を甲に提出し、甲の検査に合格したときは、速やかに委託料請求書を甲に提出するものとし、甲は、当該請求書の提出を受けた日から起算して30日以内に委託料を乙に支払うものとする。甲が支払期日までに乙に対して委託料を支払わないときは、甲は、乙に支払期日の翌日から支払する日までの日数に応じ、未払いの委託料に政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項に定める割合で算定した金額を利息として支払うものとする。

(主任担当者等)

第10条 甲及び乙は、それぞれ委託業務の履行に関する連絡、確認を行う主任担当者をあらかじめ定め書面をもって相手方に通知しなければならない。

2 甲及び乙は、委託業務の履行に関する連絡、確認は、主任担当者を通じて行うものとする。

3 甲及び乙は、第1項により定めた主任担当者の変更がある場合には、直ちに相手方に対して、書面をもって通知するものとする。

(システム技術者)

第11条 乙は、運用支援の実施開始時まで運用支援を行うシステム技術者を選任する。

2 システム技術者が疾病、退職その他の事由により運用支援を継続できなくなった場合、乙は他のシステム技術者と交替させるなど運用支援の継続に支障を生じさせないように、相当の措置をとるものとする。

3 本契約は、甲に対して運用支援を行うシステム技術者が甲との他の契約に基づく同種の運用支援を行うことを妨げるものではなく、また、乙が当該システム技術者に甲との他の契約に基づく業務を担当させることを妨げるものではないものとする。

4 本契約に基づき、甲に対して運用支援を行うシステム技術者は、乙の管理・監督のもとに業務を遂行するものとする。

(資料、情報等の提供)

第12条 甲は、運用支援に必要な資料、情報等を甲の責任において収集又は作成し、乙に提供するものとする。

(契約の解除)

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 乙が、この契約に違反したとき。
- (2) 乙が、第3条に定める委託期間内に委託業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (3) 委託業務の実施につき、乙に不正の行為があったとき。
- (4) 乙が、正当な理由がないのに甲の指示に従わないとき。

2 本契約が第1項に基づく解除その他の理由により終了した場合であっても、第17条から第20条の規定は、なおその効力を有するものとする。

3 乙は、自己の責めに帰すべき理由によりこの契約が解除された場合には、第5条に定める委託料の額の10パーセントに相当する額を、違約金として甲に支払うものとする。なお、この違約金の徴収は、甲の損害賠償の請求を妨げないものとする。

4 本契約が第1項に基づく解除その他の理由により終了した場合は、いかなる場合も乙は、甲にその損失の補償を請求することができないものとする。

第14条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 乙が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1若しくは第95条第1項第1号の規定による刑に処せられたとき。

2 甲は、排除措置命令又は納付命令が乙でない者に対して行われた場合であって、これらの命令において、この契約に関し乙の独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされ、これらの命令が確定したときは、契約を解除することができる。

3 前条第2項及び第3項の規定は、前2項の規定により契約を解除した場合について準用する。

4 本契約が本条第1項および第2項に基づく解除その他の理由により終了した場合は、いかなる場合も乙は、甲にその損失の補償を請求することができないものとする。

第15条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）

が、集团的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。

- (2) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。
- (3) 乙の役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (4) 前3号のほか、乙の役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (5) 乙の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。
- (6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 乙が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 第13条第2項及び第3項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合について準用する。

3 本契約が第1項に基づく解除その他の理由により終了した場合は、いかなる場合も乙は、甲にその損失の補償を請求することができないものとする。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第16条 乙は、契約の履行に当たり暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。

3 乙は、暴力団等から不当加入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに甲へ報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

（著作権の譲渡等）

第17条 乙は、成果物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下、「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る同法第2章及び第3章に規定する著作権者の権利（同法第27条及び第28条の権利を含む。以下この条から第18条までにおいて「著作権等」という。）のうち乙に帰属するもの（同法第2章第3節第2款に規定する著作権者人格権を除く。）を当該成果物の引渡し時に甲に無償で譲渡する。

（著作権者人格権の制限）

第18条 甲が著作権等を行使する場合において、乙は、著作人格権を行使してはならない。

2 乙は次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ、甲の承諾又は合意を得た場合

はこの限りではない。

- (1) 成果物の内容を公表すること。
- (2) 成果物に乙の実名又は変名を表示すること。

(責任の制限)

第19条 本契約に基づき、乙が甲に対し、損害賠償債務を負担する場合、甲及び乙により、その損害額について協議の上、本契約の解除の有無、請求原因の如何にかかわらず、甲は本契約に基づき乙が甲から受領した委託料相当額を限度として、現実には被った通常の直接損害に限り乙に請求できるものとする。

- 2 第1項の責任の制限は、乙の故意又は重大な過失に基づく場合には適用しないものとする。
- 3 乙の責に帰することができない事由から生じた損害、乙の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益については、乙はその賠償責任を負わないものとする。

(秘密の保持)

第20条 甲及び乙は、本契約の履行に関連して相手方から提供され、秘密であると明確に指定された資料等並びに相手方の業務上その他の秘密を、本契約期間中のみならず本契約終了後も第三者に漏洩しないものとする。ただし、相手方から事前の書面による承諾を得た上で開示する場合及び法令の規定に基づき開示を求められた場合はこの限りではない。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する資料等については、甲及び乙はこれを秘密として取扱う必要はないものとする。
 - (1) 一般に入手できるもの
 - (2) 本契約締結前にすでに保有しているもの
 - (3) 本契約外で独自の開発をしたもの
 - (4) 第三者から守秘義務を負うことなく適法に入手したもの

(損害賠償)

第21条 乙は、自己の責めに帰すべき理由により第2条に定める委託業務を完了しない場合は、遅延日数に応じ、甲が委託業務の未履行分に相当する委託料として定める額につき年14.5パーセントの割合で算定した金額を損害賠償金として甲に支払うものとする。

(損害の負担)

第22条 乙が、前記各条項に違反して甲又は第三者に損害を与えた場合は、乙が、その損害を負担する。

(天災などによる履行不能)

第23条 乙は、天災その他やむを得ない理由により、委託業務の遂行が困難になったときは、速やかにその旨を申し出るものとする。

(個人情報の保護)

第24条 乙は、本契約による運用支援を行う上で個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」、広島県国民健康保険団体連合会における個人情報の保護及び電子計算機処理によるデータの保護管理規則及び情報セキュリティポリシーを遵守しなければならない。

(実地調査など)

第25条 甲は、必要があると認めるときはいつでも乙に対し、乙または第7条による再委託先における委託業務の実施状況や情報セキュリティの確保に必要な対策の実施状況などの報告を求め、又は実地に調査できるものとする。

2 甲は、合理的な範囲内で委託業務の作業に立合い、本契約に規定する事項の確保、その他必要な事項について、調査することができる。

3 甲は、前項の立会調査により、乙が本契約に規定する事項に違反又は十分でないと認めた場合は、乙に対し改善を命令することができる。

4 乙が、前項の改善命令に誠意をもって対処しない場合、甲は、文書をもって通告し、乙にその損害を賠償請求又は直ちに本契約を解除することができる。

5 前各項の規定は、再委託先に対しても遵守させなければならない。

(関係書類の整備)

第26条 乙は、委託業務に係る経理を明らかにした関係書類を整備し、6年間保存するものとする。

(疑義解釈)

第27条 本契約に定める事項に疑義が生じた場合又は本契約に定めのない事項で必要がある場合は、甲及び乙が協議して定めるものとする。

(管轄裁判所)

第28条 本契約に関する一切の紛争については、甲の所在地を管轄する裁判所を専属管轄裁判所とする。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙が記名・押印の上、各1通を保有するものとする。

令和7年4月 日

甲 広島県広島市中区東白島町19番49号
広島県国民健康保険団体連合会
理 事 長 入 山 欣 郎

乙